

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 1 四半期 連結累計期間	第108期 第 1 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	13,945	14,237	48,573
経常利益 (百万円)	360	1,206	507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	430	1,366	226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,374	1,884	1,126
純資産額 (百万円)	82,632	77,051	79,304
総資産額 (百万円)	152,650	145,123	150,936
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.26	38.87	6.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善、設備投資で持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移した一方、不安定な為替変動や海外経済にも弱さがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、前期に新規開業したさいたま新都心駅前社有地の第二期開発「コクーンシティ」の「コクーン2」、「コクーン3」が順調に伸長しております。新規事業におきましては、事業化を一層推進するとともに、製品・サービスの更なる充実に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で前年同四半期に大容量送水ポンプ車の売上があった反動で減収となったものの、医薬品事業において、平成27年6月に発売した経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』が順調に伸長したこと、不動産事業において、平成27年4月に開業した「コクーン2」の売上が伸長したこと等により、142億37百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

営業利益は、売上総利益率の高い医薬品事業と不動産事業の増収により10億89百万円（前年同四半期比319.0%増）、経常利益は12億6百万円（前年同四半期比234.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億66百万円（前年同四半期比217.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着等の衣料品及び耐熱性繊維等の機能性繊維が低迷したものの、カジュアルインナー、補整下着の販売が回復したため増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は21億89百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損益は26百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、経口糖尿病用剤『メトホルミン塩酸塩錠MT「TE」』、心不全治療薬「ピモベンダン錠」が引き続き好調に推移しております。経皮吸収型・β1遮断剤「ピソノテープ」についても、緩やかながらも着実に販売を伸ばしております。

この結果、医薬品事業の売上高は42億21百万円（前年同四半期比28.0%増）、営業損益は3億24百万円（前年同四半期は2億52百万円の損失）となりました。

機械関連事業

トラック部品は、スポット受注により増収となったものの、消防自動車関連は、前年同四半期に大容量送水ポンプ車の売上があった反動により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は48億円（前年同四半期比22.8%減）、営業利益は、3億61百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、平成27年4月に開業した「コクーン2」の売上により増収となりました。

この結果、売上高は24億59百万円（前年同四半期比38.8%増）、営業利益8億31百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業により構成されております。

ホームセンターは、平成27年7月に開業した「マルベリーガーデン」の売上により増収となりました。

この結果、その他の売上高は5億66百万円（前年同四半期比14.9%増）、営業損益は、新規事業の先行費用の発生により1億64百万円の損失（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,451億23百万円（前連結会計年度末比58億13百万円減、同比3.9%減）となりました。

これは、当社において保有する投資有価証券を資産の効率化を図るために売却するとともに、シンジケートローン返済したこと及び前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が下落したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、556億29百万円（前連結会計年度末比3億38百万円増、同比0.6%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金が25億74百万円増加し、仕掛品、流動資産のその他がそれぞれ15億27百万円、13億88百万円減少しました。

固定資産は、894億94百万円（前連結会計年度末比61億52百万円減、同比6.4%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ3億74百万円、54億44百万円減少しました。

（負債の部）

流動負債は、255億94百万円（前連結会計年度末比6億6百万円減、同比2.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金であり、短期借入金は19億77百万円増加し、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ10億52百万円、19億5百万円減少しました。

固定負債は、424億77百万円（前連結会計年度末比29億53百万円減、同比6.5%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ6億6百万円、22億9百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、770億51百万円（前連結会計年度末比22億53百万円減、同比2.8%減）となりました。また、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億29百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	35,215	—	1,817	—	332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,600	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,800	350,958	同上
単元未満株式	普通株式 56,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000	—	—
総株主の議決権	—	350,958	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	62,600	-	62,600	0.17
計	—	62,600	-	62,600	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,461	25,036
受取手形及び売掛金	2 12,711	13,477
リース投資資産	4,064	4,062
有価証券	2,293	2,293
商品及び製品	4,320	4,325
仕掛品	2,828	1,300
原材料及び貯蔵品	2,591	2,503
その他	4,029	2,641
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	55,290	55,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,168	33,794
土地	16,811	16,811
その他（純額）	2,420	2,250
有形固定資産合計	53,401	52,857
無形固定資産	848	745
投資その他の資産		
投資有価証券	37,490	32,046
退職給付に係る資産	2,509	2,487
その他	1,432	1,396
貸倒引当金	34	38
投資その他の資産合計	41,397	35,891
固定資産合計	95,646	89,494
資産合計	150,936	145,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,699	6,646
短期借入金	5,832	7,809
1年内返済予定の長期借入金	3,117	1,212
未払法人税等	80	513
賞与引当金	366	828
役員賞与引当金	17	-
その他	9,086	8,583
流動負債合計	26,200	25,594
固定負債		
長期借入金	14,396	13,790
長期未払金	2,378	2,353
繰延税金負債	11,979	9,769
役員退職慰労引当金	171	105
土壤汚染処理損失引当金	70	65
退職給付に係る負債	2,981	3,060
長期預り敷金保証金	9,646	9,614
資産除去債務	1,545	1,549
その他	2,260	2,167
固定負債合計	45,431	42,477
負債合計	71,632	68,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,925	36,937
自己株式	83	83
株主資本合計	37,992	39,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,508	14,869
繰延ヘッジ損益	3	112
退職給付に係る調整累計額	387	353
その他の包括利益累計額合計	17,892	15,110
非支配株主持分	23,419	22,936
純資産合計	79,304	77,051
負債純資産合計	150,936	145,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,945	14,237
売上原価	9,863	9,381
売上総利益	4,081	4,856
販売費及び一般管理費	3,821	3,766
営業利益	260	1,089
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	95	96
その他	63	86
営業外収益合計	167	188
営業外費用		
支払利息	53	57
シンジケートローン手数料	1	0
その他	11	12
営業外費用合計	66	71
経常利益	360	1,206
特別利益		
固定資産売却益	50	0
投資有価証券売却益	0	1,005
特別利益合計	50	1,005
特別損失		
固定資産処分損	51	25
減損損失	0	42
特別損失合計	51	68
税金等調整前四半期純利益	359	2,144
法人税、住民税及び事業税	53	505
法人税等調整額	99	90
法人税等合計	45	596
四半期純利益	405	1,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	25	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	430	1,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	405	1,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,030	3,259
繰延ヘッジ損益	69	109
退職給付に係る調整額	9	63
その他の包括利益合計	3,969	3,432
四半期包括利益	4,374	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,315	1,414
非支配株主に係る四半期包括利益	1,059	469

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	82百万円	104百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	97百万円	- 百万円
支払手形	70百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	740百万円	1,010百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,163	3,298	6,217	1,771	493	13,945	-	13,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	0	3	81	86	86	-
計	2,164	3,298	6,217	1,775	575	14,032	86	13,945
セグメント利益 又は損失()	36	252	459	525	63	632	372	260

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 372百万円には、セグメント間の取引消去 28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,189	4,221	4,800	2,459	566	14,237	-	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	9	52	62	62	-
計	2,189	4,221	4,800	2,469	619	14,300	62	14,237
セグメント利益 又は損失()	26	324	361	831	164	1,379	289	1,089

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円には、セグメント間の取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円26銭	38円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	430	1,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	430	1,366
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,554	35,152,375

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月11日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 淳 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。